

令和5年度事業報告書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人AMD A社会開発機構

1 事業実施の成果

当法人設立17年目の2023年度は、岡山市北区蕃山町にある岡山繊維会館に本部事務所をおき、各活動国において複数の社会開発事業を実施運営した。日本における新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行を受け、国内、海外出張等による移動が本格化したものの、世界規模での物価高騰や歴史的な円安など、コロナ禍にも増して社会全体が大きく売れ動く1年となった。こうした中、アジア・アフリカ・中南米の9か国（ミャンマー、ネパール、インドネシア、シエラレオネ、ザンビア、ニジェール、マダガスカル、エジプト、ホンジュラス）にて活動を継続的に行った。

アジア地域では、ミャンマーとネパールに駐在員を配置し、インドネシアには農業案件（JICA技術協力プロジェクト及び同草の根技術協力事業）に本部職員を派遣した。ミャンマーでは、軍事クーデターの発生から3年以上が経過したが、社会状況は依然として不安定なままで、事業実施に深刻な影響を受けたものの、少数民族が生活する遠隔地での母子保健事業と、多数派であるビルマ族居住地での生計向上事業を継続した。ネパールでは、首都カトマンズ近郊で3年間にわたり取り組んだ、乳がん・子宮頸がんのスクリーニングキャンペーン事業を終了。極西部での母子保健事業のほか、ゴルカ郡でのコーヒー栽培支援事業を、規模を拡大して継続した。

アフリカ地域では、マダガスカルに駐在員を配置し、栄養改善事業を継続した。ザンビアでは、首都ルサカ市において現地NGOと連携し、コミュニティー支援とリプロダクティブヘルス推進活動を継続して実施した。シエラレオネでは、同国唯一の小児専門病院への支援活動を新たに開始。JICA技術協力プロジェクトへの本部職員の派遣は、ニジェール（教育分野）とエジプト（保健分野）で継続したが、前者は今期をもって終了した。

中南米地域では、ホンジュラスに駐在員を配置し、エル・パライス県における母子保健事業と乳がん・子宮頸がん検診促進事業、さらに家庭菜園事業を継続した。なお、母子保健事業はエル・パライス県内各地での長年にわたる取り組みを終え、新たにフランシスコ・モラサン県での活動を開始した。また、コンサルティング会社と共同で実施する保健分野のJICA技術協力プロジェクトを継続した。

日本国内においては、岡山市民をはじめ、広く日本社会を対象とし、国際理解教育や企業連携等を通じた社会教育の推進に努めた。のべ29回（対面28回、オンライン1回）の講演・授業等の実施を通じて、合計1,166人が参加した。なお、岡山本部事務所における勉強会やボランティア活動は、コロナ禍での対応と同様、2023年度も実施を見送った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
アジアにおける人道支援及び社会開発事業	地域住民の貧困対策と健康増進の一環として、母子保健増進、生計向上、農業改善等の事業を行う。(別添1の①を参照)	4月から翌年3月	ミャンマー ネパール インドネシア	職員及び関係者11名	左記国内の活動地域に居住する直接・間接の受益者を含む一般住民約50万人	206,576
アフリカにおける人道支援及び社会開発事業	地域住民の貧困対策と健康増進の一環として、母子保健増進、栄養改善、保健行政システム強化、教育開発等の事業を行う。(別添1の②を参照)	4月から翌年3月	マダガスカル ザンビア シエラレオネ ニジェール エジプト	職員及び関係者10名	左記国内の活動地域に居住する直接・間接の受益者を含む一般住民約304万人	95,248
中南米における人道支援及び社会開発事業	地域住民の貧困対策と健康増進の一環として、母子保健増進、栄養改善等の事業を行う。(別添1の③を参照)	4月から翌年3月	ホンジュラス	職員及び関係者8名	左記国内の活動地域に居住する直接・間接の受益者を含む一般住民約8万人	76,641
緊急救援活動を側面支援する事業	自然災害等の被災者に対し、緊急救援活動を側面支援する事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
被災後の地域復興、コミュニティー再建に関する事業	自然災害等の被災者に対する復興支援事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
会議、講演会、講座、研修、調査、研究、立案、評価、啓発、国際理解教育に関する事業	海外における経験を広く国内社会に還元するため、イベントの企画・実施、国際問題等に関する調査・研究、各種事業の立案・評価、社会問題等に関する啓発、国際理解教育等の事業を行う。(別添1の④を参照)	4月から翌年3月	日本国内/ 海外	職員及び関係者6名	一般市民や学生など約1万人	20,946
広報及び書籍等の出版に関する事業	海外における経験を広く国内社会に還元するため、広報及び書籍等の出版事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
事業地見学・視察・スタディーツアーの企画運営に関する事業	海外における経験を広く国内社会に還元するため、事業地見学・視察・スタディーツアーの企画運営事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(2) その他の事業

該当なし。

【別添1：活動国における主な事業内容】

地域	活動国	各活動国における主な事業内容
① アジア	ミャンマー	北部国境地域（シャン州北部）における母子保健の向上、中部乾燥地域における生計と母子保健の向上 【主な資金源：外務省、助成団体、企業、一般寄付者】
	ネパール	極西部カイラリ郡における母子保健の改善、首都近郊における乳がん・子宮頸がんの予防と早期発見、中部ゴルカ郡におけるコーヒー栽培支援 【主な資金源：外務省、JICA、助成団体、企業、一般寄付者】
	インドネシア	西ジャワ州における農産物流通システム改善及び技能実習生の帰国後就農支援を通じた人材還流促進への人材派遣 【主な資金源：JICA】
② アフリカ	マダガスカル	首都アンタナナリボ近郊における栄養改善支援、養鶏支援を通じた栄養・生計改善 【主な資金源：外務省、助成団体、一般寄付者】
	ザンビア	ルサカ市におけるコミュニティーセンター支援、思春期の児童を対象としたリプロダクティブヘルス/ライツの推進 【主な資金源：助成団体、企業、一般寄付者】
	シエラレオネ	小児専門病院の運営支援 【主な資金源：一般寄付者】
	ニジェール	全国を対象とした初等・中等教育開発支援への人材派遣 【主な資金源：JICA】
	エジプト	国民皆保険（UHI）政策実施能力強化への人材派遣 【主な資金源：JICA】
③ 中南米	ホンジュラス	東部エル・パライス県における母子保健の向上及び栄養改善、中部フランシスコ・モラサン県における母子保健の向上、乳がん・子宮頸がんの予防と早期発見、保健サービスの供給促進 【主な資金源：外務省、JICA、助成団体、企業、一般寄付者】
④ 国内	日本	海外事業の運営に係る支援活動全般、企業連携の推進、広報、各国事業で得られた知見や経験を国内社会に還元するための講演・催事の企画実施（オンラインによるものを含む）、職員の能力開発

令和5年度活動計算書

令和5年4月1日から6年3月31日まで

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

(単位：円) (税抜)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	360,000		
賛助会員受取会費	1,796,000	2,156,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	48,470,018	48,470,018	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	7,302,000		
受取補助金（国内契約）	123,739,193		
受取補助金（海外契約）	57,084,681		
業務受託収入	38,282,195	226,408,069	
4. 事業収益			
講演・出版等事業収益	1,056,043	1,056,043	
5. その他収益			
受取利息収入	799,897		
植生計向上プログラム収入	84,499,615		
海外契約金（ネパール事務所）			
為替差益	26,836,829	112,136,341	390,226,471
経常収益計			
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	75,912,437		
法定福利費	13,120,927		
福利厚生費	366,455		
人件費計	89,399,819		
(2) その他経費			
バザー経費	96,922		
航空旅費	5,028,070		
渡航雑費	375,630		
現地旅費交通費	21,993,723		
通信費	1,793,452		
荷造り運賃	159,957		
現地雇用費	56,777,353		
車両維持費	2,985,448		
車両調達費	897,294		
車両レンタル費	2,693,425		
印刷経費	3,131,855		
新聞図書費	10,909		
会議費	1,419,673		
旅費交通費	1,603,290		
車両燃料費	2,747,299		
広告宣伝費	464,189		
事務消耗品費	7,129,302		
医療消耗品費	2,440,599		

備品費	9,418,152		
修繕費	230,853		
水道光熱費	1,167,305		
地代家賃	7,316,400		
リース料	79,541		
栄養給食費	56,270		
建設費	46,570,684		
出展料	10,600		
保険料	1,870,888		
諸会費			
租税公課	2,019,723		
研修費	34,314,549		
支払手数料	872,653		
委託費	10,661,038		
支払寄付金	120,512		
編生計向上プログラム支出	83,554,179		
為替差損			
過年度受託収入修正損			
事業費計		399,411,556	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当	9,776,682		
法定福利費	1,628,746		
福利厚生費	248,603		
人件費計	11,654,031		
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
慶弔費	24,547		
事務消耗品費	41,700		
保険料			
諸会費	188,000		
租税公課	95		
支払手数料	49,700		
減価償却費	59,085		
支払利息	58,765		
管理費計		12,075,923	
経常費用計			411,487,479
当期経常増減額			△ 21,261,008
III 経常外収益			
1. 雑収入		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
雑損失		147,574	
経常外費用計			147,574
税引前当期正味財産増減額			△ 21,408,582
法人税、住民税及び事業税			71,000
当期正味財産増減額			△ 21,479,582
前期繰越正味財産額			58,609,827
次期繰越正味財産額			37,130,245

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

令和5年度貸借対照表

令和6年3月31日現在

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	91,646,005		
未収金	571,310		
未取消消費税	992,700		
仮払金			
海外流動資産	154,085,797		
流動資産合計		247,295,812	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	118,170		
有形固定資産計	118,170		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	297,000		
保証金	9,000		
投資その他の資産計	306,000		
固定資産合計		424,170	
資産合計			247,719,982
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	45,357,768		
前受金	159,602,053		
短期借入金	5,000,000		
預り金	507,996		
仮受金	50,920		
未払法人税等	71,000		
未払消費税			
流動負債合計		210,589,737	
2. 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計		0	
負債合計			210,589,737
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		58,609,827	
当期正味財産増減額		△ 21,479,582	
正味財産合計			37,130,245
負債及び正味財産合計			247,719,982

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会）によっています。
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更 : 該当なし

3. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	アジア事業費	中南米事業費	アフリカ事業費	国内事業費	事業部門計	管理部門	合計
Ⅱ 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	19,915,270	16,310,711	27,063,256	12,623,200	75,912,437	9,776,682	85,689,119
法定福利費	3,931,712	2,446,723	5,167,981	1,574,511	13,120,927	1,628,746	14,749,673
福利厚生費	69,293	17,688	13,597	265,877	366,455	248,603	615,058
人件費計	23,916,275	18,775,122	32,244,834	14,463,588	89,399,819	11,654,031	101,053,850
(2) その他経費							
旅費交通費	12,053,850	6,612,193	10,086,977	247,693	29,000,713		29,000,713
現地雇用費	37,691,077	15,622,664	3,463,612		56,777,353		56,777,353
研修費	9,307,467	6,858,774	18,148,308		34,314,549		34,314,549
建設費	20,814,254	3,875,035	21,881,395		46,570,684		46,570,684
業務委託費	2,175,728	1,469,800	1,641,690	5,373,820	10,661,038		10,661,038
その他の経費	100,617,574	23,427,453	7,781,050	861,323	132,687,400	421,892	133,109,292
その他経費計	182,659,950	57,865,919	63,003,032	6,482,836	310,011,737	421,892	310,433,629
経常費用計	206,576,225	76,641,041	95,247,866	20,946,424	399,411,556	12,075,923	411,487,479

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳 : 該当なし

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳 : 該当なし

6. 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
メンバー事業支援寄付金	0	193,000	193,000	0	
ネパール事業支援寄付金	0	1,248,161	1,248,161	0	
ネパール協賛基金	2,901,060	24		2,901,084	
カンボジア事業支援寄付金	0	28,073,469	28,073,469	0	
マダガスカル事業支援寄付金	0	2,822	2,822	0	
マダガスカル事業支援寄付金	0	35,000	35,000	0	
シリア事業支援寄付金	0	1,668,976	1,668,976	0	
外務省日本NGO連携無償資金				0	
令2,令3,令5メンバー5事業	55,782,916	49,593,335	81,861,060	23,515,191	
令3-5カンボジア3事業	36,638,796	48,539,922	47,583,686	37,595,032	
令4令5ネパール2事業	44,801,264	49,776,096	48,801,264	45,776,096	
令4令5マダガスカル2事業	48,037,919	58,632,700	57,937,919	48,732,700	
経団連自然保護基金	0	1,000,000	1,000,000	0	ネパール事業
立正佼成会一食平和基金	0	3,000,000	3,000,000	0	ホンジュラス事業
国土緑化推進機構助成金	0	1,200,000	1,200,000	0	ホンジュラス事業
連合愛のキャンパス助成金	0	600,000	600,000	0	ホンジュラス事業
アフリカ支援基金	0	1,502,000	1,502,000	0	マダガスカル事業
合計	188,161,955	245,065,505	274,707,357	158,520,103	

7. 固定資産の増減内訳 : 該当なし

(単位:円)

内容	期首残高	当期購入	当期減価償却	期末残高	備考
什器備品	0	177,255	59,085	118,170	
合計	0	177,255	59,085	118,170	

8. 借入金の増減内訳

(単位:円)

内容	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高	備考
短期借入金	0	15,000,000	10,000,000	5,000,000	中国銀行
合計	0	15,000,000	10,000,000	5,000,000	

9. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	うち役員及び近親者との取引	備考
業務委託収入	38,682,902	19,046,110	アスカ・ワールド・コンサルタント株式会社
合計	38,682,902	19,046,110	

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については、従事割合に基づき按分しています。

令和5年度財産目録

令和6年3月31日現在

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手元現金	228,330	
中国銀行普通預金	9,784,847	
中国銀行決済用預金	49,776,096	
三菱UFJ銀行普通預金	7,205,131	
三菱UFJ銀行決済用預金	19,593,335	
トマト銀行普通預金		
三井住友銀行普通預金	1,920,173	
中国銀行外貨普通預金 (USドル)	13,049	
三菱UFJ銀行外貨普通預金 (USドル)	7,693	
中国銀行定期預金	3,004,025	
郵便振替	113,326	
売上債権		
未収金有限会社アイエムジー業務受託収入	561,310	
未収金外務省NGO相談員業務受託収入		
未収金一般賛助会員年会費 (1名)	10,000	
その他流動資産		
未収消費税	992,700	
海外流動資産	154,085,797	
流動資産合計		247,295,812
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品	118,170	
有形固定資産計	118,170	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
保証金	9,000	
敷金	297,000	
投資その他の資産計	306,000	
固定資産合計		424,170
資産合計		247,719,982
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金給料	11,102,030	
未払金本部経費	3,263,380	
未払金外務省日本NGO連携無償金協力4事業返納予定金	30,992,358	
前受金外務省日本NGO連携無償金協力4事業	157,542,053	
前受金民間助成金 (森村豊明会)	2,000,000	
前受金JICAシエフレオ本技術協力プロジェクト (現地業務)		
前受金賛助会員年会費	60,000	
短期借入金	5,000,000	
預り金労働保険料等	507,996	
仮受金	50,920	
未払法人税等	71,000	
未払消費税		
流動負債合計		210,589,737
2. 固定負債		
固定負債合計	0	0
負債合計		210,589,737
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	58,609,827	
当期正味財産増減額	△ 21,479,582	
正味財産合計		37,130,245
負債及び正味財産合計		247,719,982

前事業年度の年間役員名簿

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	鈴木 俊介		2023年4月1日～ 2024年3月31日	報酬無し
2	理事	飯塚 敏晃		2023年4月1日～ 2024年3月31日	報酬無し
3	理事	増島 勇次		2023年4月1日～ 2024年3月31日	報酬無し
4	監事	関田 富美雄		2023年4月1日～ 2024年3月31日	報酬無し

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。